

横浜市景況・経営動向調査 第44回

横浜市経済局 2003年3月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成15年3月）

第44回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 953社
回収数384社（回収率：40.3%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (42)	23 (58)	131 (309)	22 (51)	194 (460)
非製造業	26 (69)	99 (223)	39 (117)	26 (84)	190 (493)
合計	44 (111)	122 (281)	170 (426)	48 (135)	384 (953)

※（ ）内は調査対象企業数

※ 大企業 ……横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

中堅企業 ……横浜市に本社を置き、製造業は資本金1億円以上10億円未満、
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業

中小企業 ……横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業 ……横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成15年3月実施

業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
繊維・衣服等	今期（平成15年1月～3月期）のBSI値は0.0と前期（平成14年10月～12月期）に比べて80.0ポイント改善した。国内向け製品は少量・多品種の消費傾向がさらに強まっているため、生産コストがかかる割には、売上・利益の伸びは見込めない状況にある。しかし、昨年まで目立っていた廃業が、ここに来て見られなくなったこと、差別化された製品に特化している企業の中には、売上・利益を堅調に伸ばしている企業もあることなど、明るい状況も見られる。来期については、やや業況が悪化する予想となっている。	☁ ☂
鉄鋼・金属等	今期（平成15年1月～3月期）のBSI値は▲19.5と前期（平成14年10月～12月期）に比べて6.7ポイント悪化した。自動車関連では、ディーゼルの排ガス規制に伴った新規需要が出ているほか、IT関連にも下げ止まり感がみられる。しかし、素材価格が上昇傾向にあり、BSI値から見た業界全体での業況は下向き。来期についても、業況が悪化する予想となっている。	☂ ☂
一般機械	今期（平成15年1月～3月期）のBSI値は▲5.5と前期（平成14年10月～12月期）に比べて27.8ポイント改善した。継続的な合理化の効果が始まっており、需要が停滞する中でも利益が出る構造へと変化している企業も多くなっている。来期については、やや業況が悪化する予想となっている。	☂ ☂
電機・精密等	今期（平成15年1月～3月期）のBSI値は▲11.2と前期（平成14年10月～12月期）に比べて26.3ポイントの改善となった。パソコンや携帯電話などの消費は頭打ちの傾向にあるが、PDP、液晶テレビ、DVDやデジタルカメラなど堅調に伸びる電子機器やカメラ付き携帯電話の好調に支えられた。来期については、やや業況が悪化する予想となっているが、合理化への取り組みも進展中であり、下半期以降は、徐々に業況が改善する見通しである。	☂ ☂
輸送用機械	今期（平成15年1月～3月期）のBSI値は▲27.8と前期（平成14年10月～12月期）に比べて1.7ポイント悪化した。好調な輸出や年度末の季節的需要増により、需要は堅調に推移したが、価格の下落から収益面では厳しい状況が続いている。来期については、横ばいでの推移が予想されている。	☂ ☂
建設業	今期（平成15年1月～3月期）のBSI値は▲35.5と前期（平成14年10月～12月期）に比べて6.4ポイント改善した。民間工事、公共事業の需要が減少している中で、企業間の価格競争による受注単価の下落が続いており、収益面では厳しい状況となっている。来期についても、今期と同程度の業況感が予想されている。	☂ ☂
運輸・倉庫業	今期（平成15年1月～3月期）のBSI値は▲50.0と前期（平成14年10月～12月期）に比べて17.8ポイント悪化した。旅客業では、昨年の規制緩和を受けて、価格競争の圧力、顧客の奪い合いが進行しつつある。倉庫業は、景気の低迷に加えて、在庫削減手法としてのジャストインタイムや情報化の進展、コンテナ化等、業界の構造変化の影響も大きく、保管残高は漸減で推移。来期の見通しについては、ほぼ横ばいで推移することが予想されている。	☂ ☂

業種	景況・見通し	動向
卸売業	今期(平成15年1月～3月期)のBSI値は▲34.6と前期(平成14年10月～12月期)に比べて1.5ポイント改善した。製品価格の低迷が続く、各企業とも苦戦を強いられているが、きめの細かいサービスや技術力により、従来の販路を手堅く維持するとともに、営業部門の充実による新規顧客開拓、販売力の強化等により売上高を確保している。来期については、業況がやや悪化する予想となっている。	 
小売業	今期(平成15年1月～3月期)のBSI値は▲37.8と前期(平成14年10月～12月期)に比べて12.2ポイント改善した。寒気が続いたために春物衣料の出足は遅れたものの、食料関連は堅調な推移となった。来期も業況は改善する予想となっている。	 
不動産業	今期(平成15年1月～3月期)のBSI値は▲42.8と前期(平成14年10月～12月期)から9.5ポイント悪化した。取扱件数の増加にもかかわらず、単価の下落に起因する売上の低迷が続いている。先行きの見通しについても、単価下落の要因である地価の下落が続くとみられていることから、来期の業況も今期と同水準での推移が見込まれている。	 
情報サービス業	今期(平成15年1月～3月期)のBSI値は▲50.0と前期(平成14年10月～12月期)から5.2ポイント改善した。1件あたりの受注金額は低下しているものの、受注件数自体は比較的安定しており、売上、利益は微増している企業もある。しかし、受注単価の下落傾向は依然として強く、収益確保のために人件費を含む経費削減の取り組みが続いている。来期については、業況が悪化する予想となっている。	 

※BSI 値＝自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%

※天気の上段は現状(平成15年1月～3月期)の業況、下段は来期見通し(平成14年10～12月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1以上		5.0～-5.0		-20.1～-40.0	
5.1～20.0		-5.1～-20.0		-40.1以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

レジャー関連	不況が長引く中、観光業界は依然厳しい状況が続いている。入場者数は、昨年同期と比較して、横ばいか若干の増加で推移しているが、これも施設のリニューアルや目新しいイベントを連続して実施することで、やっと維持しているという状況である。客単価については、質が良いものについては、高いものでも売れる傾向にあるが、大半の客についてはよく吟味してできるだけ低い価格のものを選ぶ傾向にあり、全体としては下落傾向が続いている。
国際ビジネス関連	海外から部品調達し調達コストを下げるのができた企業も、日本全体の不況の中、顧客からの価格下落、品質向上の圧力でかなり苦しい状況が見られる。一方、研究開発してそのノウハウを売る企業は、より高度な技術が求められる顧客に支えられ、順調に業績を伸ばしている。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成15年1～3月期）の自社業況BSI値は▲27.2と、前期（平成14年10～12月期：▲36.2）から9.0ポイント上昇し、5期連続での改善となった。先行きについては、来期（平成15年4～6月期）は悪化する見通しとなっているが、来々期（平成15年7～9月期）は、再び業況が改善する予想となっている。

業種別にみると、製造業のBSI値は今期▲16.0と、前期と比較して14.3ポイント上昇し、2期連続での改善となった。先行きについては、来期に再び業況感が悪化する見込みとなっているが、来々期には改善する予想である。個別業種では、好調な輸出を背景に一般機械、電機・精密等で業況が大きく改善しているほか、出版・印刷でも改善幅が大きくなっている。来期については、石油・化学等、鉄鋼・金属等の素材型業種で業況が悪化する見込みとなっており、今期好調であった一般機械、電機・精密等でも悪化の見通しである。しかし、来々期にはほとんどの業種で、業況は改善する予想となっている。

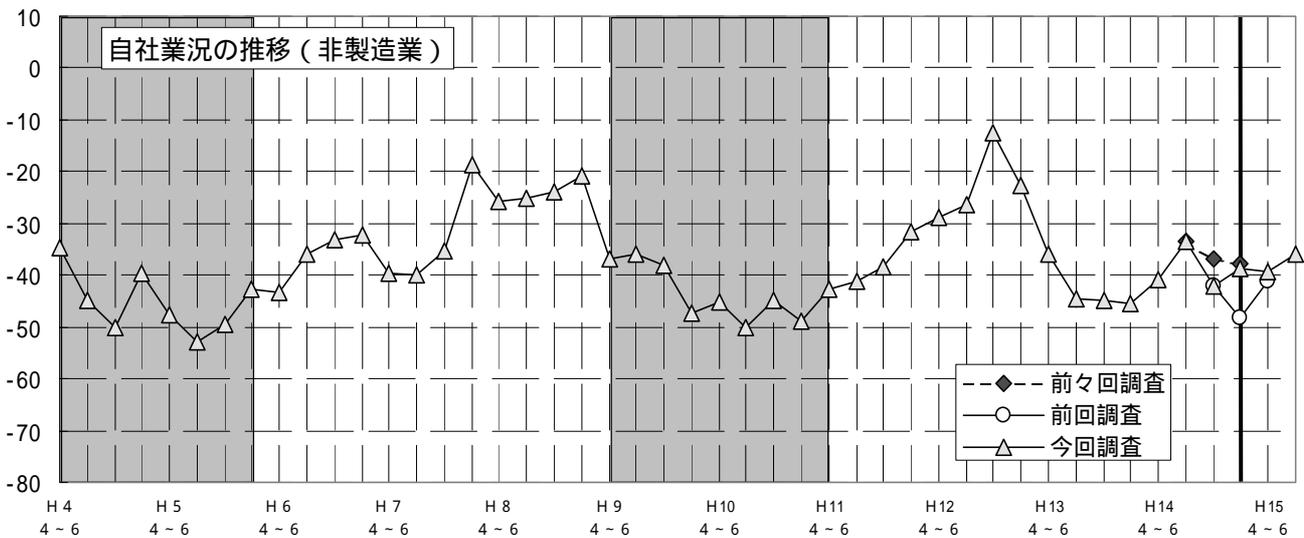
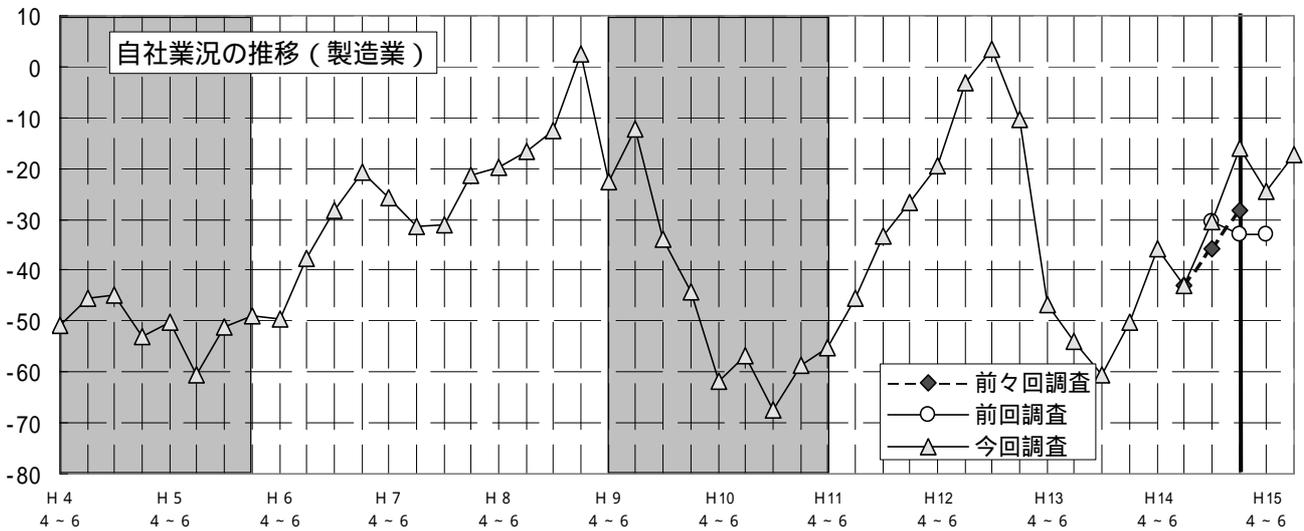
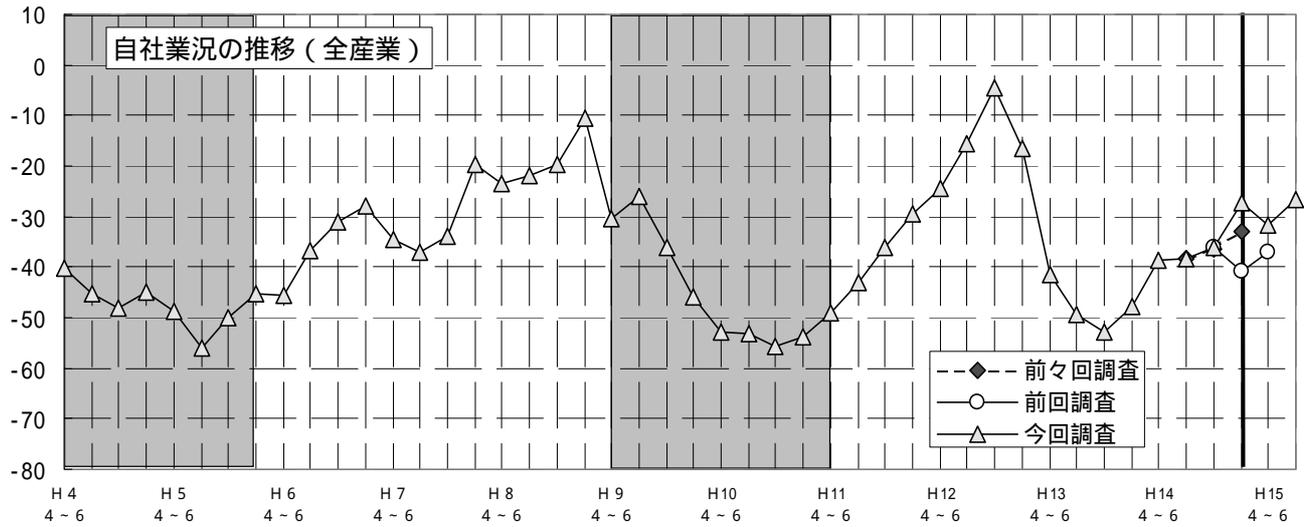
非製造業のBSI値は今期▲38.7と、前期の▲42.1から3.4ポイント上昇し、2期ぶりに業況が改善した。先行きについては、来期は、ほぼ横ばいで推移する見通しであり、来々期には再び改善基調を取り戻す予想となっている。個別業種についてみると、今期については多くの業種で業況が改善している中で、特に、小売業の改善幅が大きくなっている。来期については、小売業が引き続き堅調な改善傾向が見込まれている一方で、卸売業、情報サービスでは業況が悪化する見通しである。また、来々期には、小売業、建設業以外の業種では改善または横ばいの予想となっている。

規模別にみると、今期は、全ての規模で業況が改善しており、特に、大企業、中小企業での改善幅が大きくなっている。来期については、市外本社を除く全ての規模で業況の悪化が見込まれているが、来々期には、再び全ての規模で改善する予想となっている。

市内企業の自社業況

	平成14年	平成15年	1～3月の回答の割合(%)			平成15年	平成15年	回答 企業数	
	10～12月期	1～3月期	今期 - 前期	良い	普通	悪い	4～6月期		7～9月期
全産業	-36.2	-27.2	9.0	14.2	44.4	41.4	-31.8	-26.6	374
製造業	-30.3	-16.0	14.3	20.2	43.6	36.2	-24.5	-17.2	188
食料品等	-20.0	-22.2	-2.2	11.1	55.6	33.3	-22.2	0.0	9
繊維・衣服等	-80.0	0.0	80.0	20.0	60.0	20.0	-20.0	40.0	5
出版・印刷	-40.0	0.0	40.0	28.6	42.9	28.6	-28.6	-28.6	7
石油・化学等	-23.5	-26.6	-3.1	6.7	60.0	33.3	-40.0	-40.0	15
鉄鋼・金属等	-12.8	-19.5	-6.7	19.4	41.7	38.9	-33.3	-22.2	36
一般機械	-33.3	-5.5	27.8	30.6	33.3	36.1	-19.5	-13.9	36
電機・精密等	-37.5	-11.2	26.3	24.4	40.0	35.6	-17.8	-9.1	45
輸送用機械	-26.1	-27.8	-1.7	11.1	50.0	38.9	-27.7	-22.2	18
その他製造業	-40.0	-29.4	10.6	11.8	47.1	41.2	-17.6	-29.4	17
非製造業	-42.1	-38.7	3.4	8.1	45.2	46.8	-39.2	-36.0	186
建設業	-41.9	-35.5	6.4	9.7	45.2	45.2	-35.4	-41.9	31
運輸・倉庫業	-32.2	-50.0	-17.8	7.7	34.6	57.7	-53.8	-46.2	26
卸売業	-36.1	-34.6	1.5	15.4	34.6	50.0	-50.0	-46.1	26
小売業	-50.0	-37.8	12.2	8.1	45.9	45.9	-18.9	-27.0	37
飲食業	-25.0	0.0	25.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	3
不動産業	-33.3	-42.8	-9.5	14.3	28.6	57.1	-42.9	-42.9	7
情報サービス業	-55.2	-50.0	5.2	0.0	50.0	50.0	-66.7	-41.6	24
その他非製造業	-38.2	-31.3	6.9	3.1	62.5	34.4	-28.1	-21.9	32
大企業	-26.9	-9.3	17.6	18.6	53.5	27.9	-11.6	-9.3	43
中堅企業	-44.2	-41.3	2.9	8.3	42.1	49.6	-44.6	-38.9	121
中小企業	-34.2	-21.4	12.8	20.9	36.8	42.3	-31.9	-25.3	163
市外本社企業	-34.0	-27.7	6.3	2.1	68.1	29.8	-17.1	-15.2	47

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

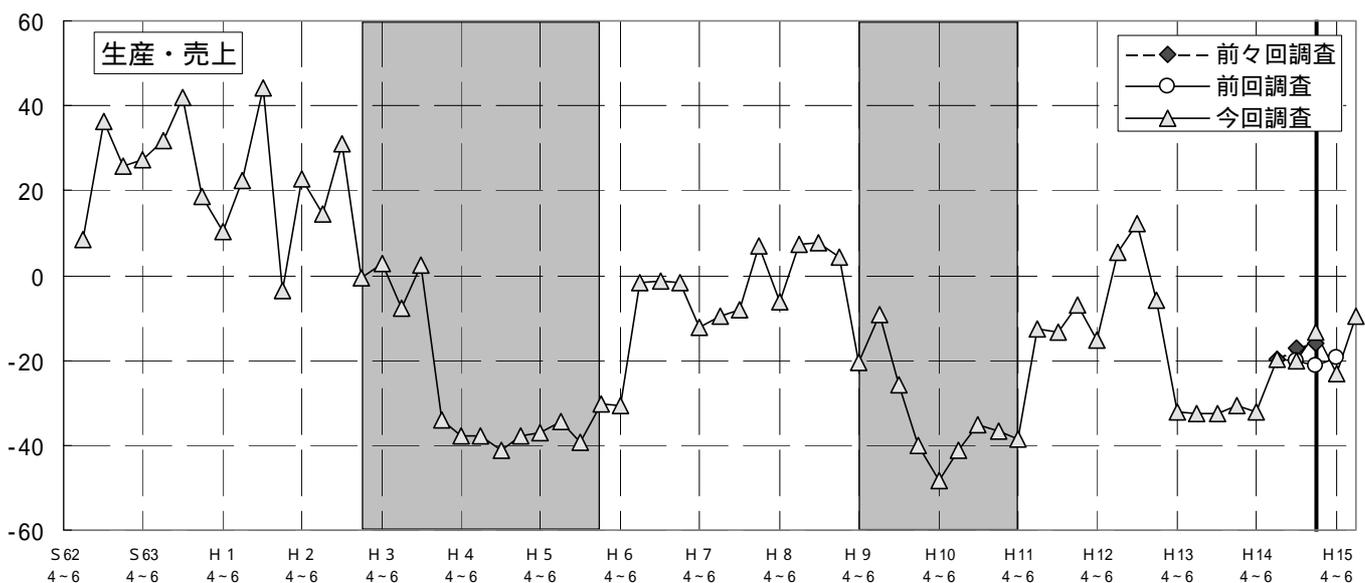
今期（平成 15 年 1～3 月期）の BSI 値は▲13.4 と、マイナスでの推移が続いているが、前期（平成 14 年 10～12 月期）と比較すると BSI 値は 6.8 ポイント上昇し、マイナス幅を縮小した。先行きについては、来期（平成 15 年 4～6 月期）は▲23.2 と再びマイナス幅が拡大する見通しであるが、来々期（平成 15 年 7～9 月期）については▲9.5 と、マイナス幅が大きく縮小する予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期▲4.6 と、BSI 値は前期に比べ 12.0 ポイント上昇し、3 期連続でマイナス幅が縮小した。先行きについては、来期に再びマイナス幅が拡大する見通しとなっているが、来々期はマイナス幅が大きく縮小する予想となっている。個別業種をみると、今期は、電機・精密等で BSI が大きく改善し、BSI 値がプラスに転じたほか、鉄鋼・金属等でも BSI 値が 0.0 ポイントとなった。先行きについては、来期は、食料品を除く全ての業種で BSI 値がマイナスで推移する見通しとなっており、特に、石油・化学等、電機・精密等、輸送用機械の悪化幅が大きくなっている。しかし、来々期には輸送用機械がプラスに転じる予想となっているのをはじめとして、機械系業種を中心に BSI 値の改善が予想されている。

非製造業は、BSI 値が今期▲22.2 と前期に比べ 1.6 ポイント上昇しており、マイナス幅は僅かながら縮小した。来期については、僅かにマイナス幅が拡大する見通しであるが、来々期は、マイナス幅が大幅に縮小する予想となっている。個別業種をみると、情報サービス業では、BSI 値が前期比でプラスとなっており、好調な生産・売上動向を示している一方で、運輸・倉庫、小売業では BSI 値のマイナス幅が大きくなっているなど、業種によって差違がみられる。先行きについては、来期は、今期好調であった情報サービスで大きくマイナス超に転じるほか、建設業、卸売業などでマイナス幅を拡大する見通しとなっているが、来々期には、多くの業種で BSI 値が改善する予想となっている。

規模別にみると、今期の BSI 値は大企業が 3 期連続でプラスの推移となっているほか、中堅企業、中小企業でもマイナス幅が縮小している。先行きについては、来期は、大企業がマイナスに転じ、中堅企業、中小企業でもマイナス幅を拡大する見通しであるが、来々期には全ての規模で BSI 値が改善する予想となっている。

今期の生産・売上高が増加した要因としては、一般的需要増が 49.1% と最も多く、季節的需要増が 40.4% でこれに次いでいる。一方、減少した要因としては、一般的需要減が 76.6% の企業であげられている。



		生産・売上					回答 企業数
		平成 14 年 10～12 月期	平成 15 年 1～3 月期	今期 - 前期	平成 15 年 4～6 月期	平成 15 年 7～9 月期	
製造業	-16.6	-4.6	12.0	-23.1	-10.0	193	
	食料品等	0.0	-55.6	-55.6	62.5	25.0	9
	繊維・衣服等	-80.0	0.0	80.0	-20.0	20.0	5
	出版・印刷	-60.0	-28.6	31.4	-28.6	-42.9	7
	石油・化学等	11.8	6.3	-5.5	-37.5	-18.8	16
	鉄鋼・金属等	-10.3	0.0	10.3	-15.8	-26.3	38
	一般機械	-12.2	-2.8	9.4	-11.4	-2.9	36
	電機・精密等	-20.8	6.5	27.3	-36.9	0.0	46
	輸送用機械	-13.1	-5.9	7.2	-47.1	11.8	17
	その他製造業	-25.0	-21.1	3.9	-26.3	-36.8	19
非製造業		-23.8	-22.2	1.6	-23.4	-9.1	189
	建設業	-29.0	-19.4	9.6	-32.2	-25.8	31
	運輸・倉庫業	-21.4	-50.0	-28.6	-26.9	-19.2	26
	卸売業	-19.4	-18.5	0.9	-29.6	-18.5	27
	小売業	-38.6	-55.2	-16.6	-16.2	-18.9	38
	飲食業	25.0	-33.4	-58.4	33.4	0.0	3
	不動産業	33.3	28.6	-4.7	14.3	14.3	7
	情報サービス業	-27.6	4.0	31.6	-52.0	4.0	25
	その他非製造業	-14.3	3.2	20.9	-6.2	18.8	32

		生産・売上					回答 企業数
		平成 14 年 10～12 月期	平成 15 年 1～3 月期	今期 - 前期	平成 15 年 4～6 月期	平成 15 年 7～9 月期	
	大企業	9.7	15.9	6.2	-2.2	31.8	44
	中堅企業	-20.1	-11.5	8.6	-32.7	-12.3	122
	中小企業	-29.6	-20.7	8.9	-26.3	-21.7	169
	市外本社企業	-16.0	-19.2	-3.2	-6.5	2.1	47
製造業		-16.6	-4.6	12.0	-23.1	-10.0	193
	大企業	15.0	44.4	29.4	-22.2	38.9	18
	中堅企業	8.3	4.3	-4.0	-21.7	-13.1	23
	中小企業	-28.3	-10.8	17.5	-24.8	-18.7	130
	市外本社企業	0.0	-18.2	-18.2	-14.3	4.8	22
非製造業		-23.8	-22.2	1.6	-23.4	-9.1	189
	大企業	6.3	-3.9	-10.2	11.5	27.0	26
	中堅企業	-27.0	-15.1	11.9	-35.4	-12.1	99
	中小企業	-33.3	-53.9	-20.6	-31.6	-31.6	39
	市外本社企業	-29.7	-20.0	9.7	0.0	0.0	25

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成15年1～3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	49.1	40.4	7.9	11.4	114	76.6	25.0	4.8	5.9	188
製造業	55.4	35.1	8.1	10.8	74	78.7	18.0	5.6	6.7	89
非製造業	37.5	50.0	7.5	12.5	40	74.7	31.3	4.0	5.1	99

	増減要因(平成15年4～6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	48.2	43.5	7.1	12.9	85	74.2	22.6	5.9	5.4	186
製造業	55.3	36.2	8.5	14.9	47	75.5	18.1	6.4	5.3	94
非製造業	39.5	52.6	5.3	10.5	38	72.8	27.2	5.4	5.4	92

〔経常利益〕

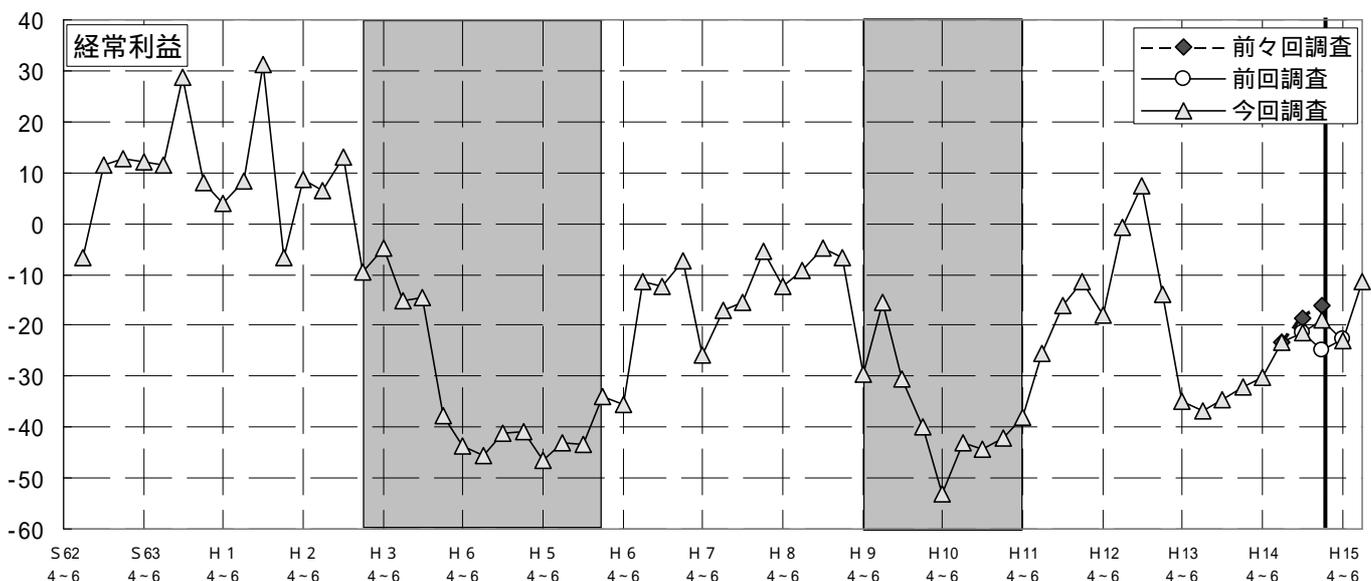
経常利益の今期（平成 15 年 1～3 月期）の BSI 値は▲19.0 と、前期（平成 14 年 10～12 月期）と比較して 2.3 ポイント上昇し、6 期連続でマイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期（平成 15 年 4～6 月期）は▲22.9 とマイナス幅が拡大する見通しであるが、来々期（平成 15 年 7～9 月期）は▲11.4 と再びマイナス幅が縮小する予想となっている。

業種別にみると、製造業の BSI 値は▲9.9 で、前期から 12.1 ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。製造業の経常利益は今期で 8 期連続のマイナスとなっているが、今期のマイナス幅はこの期間中もっとも小さくなっており、合理化等の効果により、製造業の経常利益に下げ止まりの傾向が見え始めている。先行きについては、来期はマイナス超幅が拡大する見通しとなっているが、来々期には再びマイナス超幅が縮小する予想となっている。個別業種の BSI 値をみると、今期は電機・精密等で前期比プラスに転じたほか、出版・印刷、輸送用機械などでもマイナス幅が縮小している。先行きについては、来期は、機械系業種をはじめとしてほとんどの業種で悪化するが、来々期には再び BSI 値が改善し、電機・精密等では経常利益が前期比でプラスとなることが予想されている。

非製造業の BSI 値は▲28.3 と前期と比較して 7.5 ポイント下降し、2 期ぶりにマイナス幅が拡大した。先行きについては、来期、来々期とマイナス幅は縮小していく見通しとなっており、特に来々期には、BSI 値が大幅に上昇する予想となっている。

規模別にみると、今期の BSI 値は、大企業が 3 期連続のプラスとなっており、経常利益の増加傾向が続いている。中堅企業、中小企業ではマイナス超の推移が続いているものの、今期はマイナス幅が縮小した。先行きについては、来期は、大企業が横ばいでの推移となっているが、中堅企業ではマイナス幅が大きく拡大する見通しである。しかし、来々期には、大企業が再び増益基調を取り戻すほか、市外本社企業でもプラスに転じるなど、全規模にわたって BSI 値は上昇する予想となっている。

今期の増減要因を見ると、経常利益が増加したと回答した企業については、販売数量増加が 78.8% を占め、これに人件費の低下（28.3%）が続いている。一方、減少した企業については、販売数量減少が 78.7% にのぼり、次いで販売価格低下をあげる企業が 40.4% となっている。



	経常利益						回答 企業数
	平成 14 年 10 ~ 12 月期	平成 15 年 1 ~ 3 月期	今期 - 前期	平成 15 年 4 ~ 6 月期	平成 15 年 7 ~ 9 月期		
全産業	-21.3	-19.0	2.3	-22.9	-11.4	379	
製造業	-22.0	-9.9	12.1	-22.1	-13.1	192	
食料品等	0.0	-66.7	-66.7	25.0	12.5	9	
繊維・衣服等	-80.0	20.0	100.0	0.0	20.0	5	
出版・印刷	-60.0	0.0	60.0	-28.6	0.0	7	
石油・化学等	-5.9	-6.2	-0.3	-31.2	-12.5	16	
鉄鋼・金属等	-10.6	-18.4	-7.8	-21.1	-34.2	38	
一般機械	-18.2	-11.5	6.7	-14.2	-11.4	35	
電機・精密等	-28.6	8.7	37.3	-17.8	6.6	46	
輸送用機械	-26.1	-11.8	14.3	-41.1	-11.8	17	
その他製造業	-20.0	-21.1	-1.1	-47.3	-47.4	19	
非製造業	-20.8	-28.3	-7.5	-23.6	-9.7	187	
建設業	-26.7	-10.0	16.7	-40.0	-20.0	30	
運輸・倉庫業	-21.4	-53.9	-32.5	-19.2	-7.7	26	
卸売業	-25.0	-37.1	-12.1	-37.0	-25.9	27	
小売業	-19.0	-39.4	-20.4	-2.7	-13.5	38	
飲食業	50.0	-33.4	-83.4	33.4	0.0	3	
不動産業	33.3	0.0	-33.3	42.9	14.3	7	
情報サービス業	-41.4	-8.4	33.0	-58.3	-4.1	24	
その他非製造業	-8.6	-25.0	-13.2	-18.8	6.2	32	

	経常利益						回答 企業数
	平成 14 年 10 ~ 12 月期	平成 14 年 1 ~ 3 月期	今期 - 前期	平成 15 年 4 ~ 6 月期	平成 15 年 7 ~ 9 月期		
全産業	-21.3	-19.0	2.3	-22.9	-11.4	379	
大企業	9.6	6.9	-2.7	0.0	15.9	44	
中堅企業	-21.1	-14.0	7.1	-31.4	-12.4	121	
中小企業	-31.9	-27.4	4.5	-25.9	-21.7	168	
市外本社企業	-14.3	-26.1	-11.8	-11.1	2.2	46	
製造業	-22.0	-9.9	12.1	-22.1	-13.1	192	
大企業	30.0	22.2	-7.8	-5.6	27.7	18	
中堅企業	0.0	17.4	17.4	-30.4	-13.0	23	
中小企業	-34.0	-17.9	16.1	-25.8	-23.5	129	
市外本社企業	-17.4	-18.2	-0.8	-4.8	14.3	22	
非製造業	-20.8	-28.3	-7.5	-23.6	-9.7	187	
大企業	-3.2	-3.9	-0.7	3.9	7.7	26	
中堅企業	-26.3	-21.4	4.9	-31.6	-12.3	98	
中小企業	-26.0	-59.0	-33.0	-26.3	-15.8	39	
市外本社企業	-11.5	-33.4	-21.9	-16.6	-8.3	24	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成14年 1 ~ 3 月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	78.8	4.4	28.3	9.7	5.3	113	78.7	40.4	7.3	10.7	7.9	178
製造業	81.4	0.0	28.6	10.0	4.3	70	84.5	44.0	6.0	13.1	9.5	84
非製造業	74.4	11.6	27.9	9.3	7.0	43	73.4	37.2	8.5	8.5	6.4	94

	増減要因(平成15年 4 ~ 6 月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	69.3	4.5	37.5	9.1	6.8	88	77.6	39.7	12.1	10.9	8.0	174
製造業	70.2	4.3	38.3	10.6	6.4	47	86.9	42.9	8.3	9.5	7.1	84
非製造業	68.3	4.9	36.6	7.3	7.3	41	68.9	36.7	15.6	12.2	8.9	90

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成15年1～3月期）のBSI値は4.2と前期（平成14年10～12月期）より6.0ポイント「過大」超幅が縮小した。来期（平成15年7～9月期）については、僅かながら「過大」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「過大」超幅が縮小しているが、来期については、製造業で「過大」超幅は拡大する見通しとなっている。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は5.1と「過大」超幅が縮小しており、来期についても「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。業種別では、今期は、製造業、非製造業ともに「過大」超幅が縮小しており、来期は、製造業は縮小傾向、非製造業は横ばいの推移が見込まれている。

		完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
		平成14年 10～12月	平成15年 1～3月期	今期 - 前期	平成15年 4～6月期	平成14年 10～12月	平成15年 1～3月期	今期 - 前期	平成15年 4～6月期
全産業		10.2	4.2	-6.0	5.9	9.2	5.1	-4.1	3.7
	大企業	18.4	10.0	-8.4	10.0	10.7	13.6	2.9	13.6
	中堅企業	7.5	9.1	1.6	7.6	7.8	4.5	-3.3	2.2
	中小企業	10.2	2.3	-7.9	5.3	8.2	4.0	-4.2	2.4
	市外本社企業	6.2	-3.4	-9.6	0.0	14.3	3.9	-10.4	4.0
製造業		9.1	2.4	-6.7	5.9	9.5	4.7	-4.8	3.0
	大企業	20.0	11.1	-8.9	11.1	15.8	17.6	1.8	17.6
	中堅企業	13.1	5.0	-8.1	10.0	4.6	5.0	0.4	0.0
	中小企業	8.1	0.9	-7.2	4.5	7.8	2.6	-5.2	0.9
	市外本社企業	0.0	0.0	0.0	5.3	18.2	5.2	-13.0	5.6
非製造業		12.2	7.8	-4.4	5.6	8.1	6.2	-1.9	6.2
	大企業	16.7	8.3	-8.4	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	中堅企業	4.6	10.8	6.2	6.5	10.3	4.2	-6.1	4.2
	中小企業	17.1	9.5	-7.6	9.5	11.1	15.4	4.3	15.4
	市外本社企業	18.2	-10.0	-28.2	-10.0	0.0	0.0	0.0	0.0

製品価格水準をみると、今期のBSI値は、▲38.0と僅かながら上昇し、2期連続で「下降」超幅は縮小した。来期についても「下降」超幅は縮小する見通しである。業種別にみると、今期は製造業で「下降」超幅が縮小したが、非製造業では「下降」超幅が拡大した。来期については、今期とは逆に、製造業で「下降」超幅が拡大し、非製造業では縮小する見通しとなっている。

原材料価格水準をみると、原油等の素材の値上がりを背景に、今期のBSI値は5.5と8期ぶりに「上昇」超に転じた。業種別にみると製造業で「上昇」超に転じ、非製造業でも「下降」超幅が縮小した。来期についても、製造業では「増加」超、非製造業は横ばいでの推移が予想されている。

		製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
		平成14年 10～12月期	平成14年 1～3月期	今期 - 前期	平成15年 4～6月期	平成14年 10～12月期	平成14年 1～3月期	今期 - 前期	平成15年 4～6月期
全産業		-39.2	-38.0	1.2	-36.6	-3.4	5.5	8.9	8.0
	大企業	-21.9	-13.8	8.1	-22.2	-3.3	4.0	7.3	0.0
	中堅企業	-45.3	-44.7	0.6	-43.5	-12.1	-9.2	2.9	-9.3
	中小企業	-42.3	-42.0	0.3	-37.6	0.0	10.9	10.9	17.1
	市外本社企業	-30.8	-29.5	1.3	-30.3	-3.2	10.3	13.5	7.2
製造業		-43.6	-38.2	5.4	-39.6	-2.1	8.1	10.2	11.1
	大企業	-10.0	0.0	10.0	-33.3	0.0	5.5	5.5	0.0
	中堅企業	-58.3	-50.0	8.3	-50.0	-16.6	-9.1	7.5	-9.1
	中小企業	-47.3	-42.7	4.6	-39.5	0.0	11.5	11.5	17.7
	市外本社企業	-36.4	-31.5	4.9	-33.3	0.0	10.6	10.6	5.6
非製造業		-33.1	-37.7	-4.6	-32.2	-6.7	-1.5	5.2	0.0
	大企業	-33.3	-27.8	5.5	-11.1	-10.0	0.0	10.0	0.0
	中堅企業	-40.3	-42.8	-2.5	-41.3	-8.8	-9.4	-0.6	-9.4
	中小企業	-25.6	-38.5	-12.9	-28.0	0.0	6.3	6.3	12.5
	市外本社企業	-23.5	-26.7	-3.2	-26.7	-11.1	10.0	21.1	10.0

雇用人員をみると、今期（平成15年1～3月期）のBSI値は0.5と前期からさらに「過大」超幅が縮小した。来期（平成15年4～6月期）については、季節的要因もあり、再び「過大」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「過大」超幅が縮小しており、非製造業でも2期連続で「不足」超での推移となった。来期については、製造業では再び「過大」超幅が拡大し、非製造業も大きく「過大」超に転じる見通しである。規模別では、大企業、市外本社企業では「過大」超となっている一方で、中堅企業、中小企業では「不足」超になるなど、規模によって雇用人員判断に差がみられる。

労働時間をみると、今期のBSI値は8.7と2期連続で「増加」超となった。しかし、来期については再び「減少」超に転じる見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「増加」超に転じ、非製造業でも2期連続で「増加」超での推移となった。規模別では、今期は全ての規模で「増加」超となっており、特に中小企業におけるBSI値の増加幅が大きくなっている。来期については、今期の反動もあり、市外本社を除く全ての規模で、「減少」超に転じる見通しとなっている。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成14年 10～12月期	平成14年 1～3月期	今期 - 前期	平成15年 4～6月期	平成14年 10～12月期	平成14年 1～3月期	今期 - 前期	平成15年 4～6月期
全産業	1.9	0.5	-1.4	9.8	3.7	8.7	5.0	-5.5
大企業	9.6	16.3	6.7	16.3	3.9	11.6	7.7	-2.3
中堅企業	-5.1	-4.2	0.9	13.4	15.3	15.2	-0.1	-3.4
中小企業	2.2	-1.8	-4.0	3.1	-6.4	5.0	11.4	-10.8
市外本社企業	10.2	6.4	-3.8	17.4	14.2	2.2	-12.0	4.5
製造業	5.8	2.6	-3.2	9.0	-2.4	9.1	11.5	-11.9
大企業	10.0	27.8	17.8	27.8	20.0	22.2	2.2	-11.1
中堅企業	4.2	0.0	-4.2	9.1	25.0	31.8	6.8	-4.5
中小企業	2.9	-1.5	-4.4	3.9	-12.4	6.4	18.8	-14.4
市外本社企業	21.8	9.1	-12.7	23.8	8.7	-9.5	-18.2	-5.0
非製造業	-2.0	-1.7	0.3	10.5	10.0	8.3	-1.7	1.1
大企業	9.4	8.0	-1.4	8.0	-6.2	4.0	10.2	4.0
中堅企業	-7.4	-5.3	2.1	14.4	12.9	11.5	-1.4	-3.1
中小企業	0.0	-2.9	-2.9	0.0	10.2	0.0	-10.2	3.0
市外本社企業	0.0	4.0	4.0	12.0	19.2	12.0	-7.2	12.0

資金繰りをみると、今期のBSI値は▲13.0と依然マイナスでの推移ながら5期連続で「悪化」超幅が縮小しており、来期も今期並みの「悪化」超幅で推移する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では「悪化」超幅が縮小し、非製造業ではほぼ横ばいとなった。来期については、製造業では「悪化」超幅が拡大する一方で、非製造業では、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。規模別では、今期は大企業、市外本社企業で「改善」超になっており、中堅企業、中小企業でも「悪化」超幅が縮小した。来期は、大企業で「改善」超幅が拡大するが、中小企業では「悪化」超幅がやや拡大する見通しとなっている。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成14年 10～12月期	平成14年 1～3月期	今期 - 前期	平成15年 4～6月期
全産業	-16.1	-13.0	3.1	-13.0
大企業	4.0	2.4	-1.6	9.5
中堅企業	-14.7	-12.0	2.7	-11.1
中小企業	-26.2	-23.9	2.3	-25.9
市外本社企業	-2.1	9.3	11.4	7.1
製造業	-15.7	-10.2	5.5	-15.6
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	-4.4	4.6	9.0	-9.1
中小企業	-21.8	-18.4	3.4	-23.2
市外本社企業	-4.6	14.3	18.9	10.0
非製造業	-16.6	-16.0	0.6	-10.3
大企業	6.5	4.1	-2.4	16.7
中堅企業	-17.2	-15.8	1.4	-11.6
中小企業	-38.8	-44.2	-5.4	-36.3
市外本社企業	0.0	4.6	4.6	4.6

〔設備投資動向〕

今期（平成15年1～3月期）の生産・営業用設備のBSI値は2.5と前期からほぼ横ばいでの推移となった。来期（平成15年4～6月期）については僅かながら「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、製造業では今期「過大」超幅が僅かに拡大したが、来期は再び「過大」超幅が縮小する見込みである。非製造業では前期からほぼ過不足なしの状況が続いており、来期は僅かながら「過大」超となる見通しである。

生産・営業用設備 BSI =過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成14年 10～12月期	平成15年 1～3月期	平成15年 今期前期	平成15年 4～6月期	平成14年 10～12月期	平成15年 1～3月期	平成15年 今期前期	平成15年 4～6月期	平成14年 10～12月期	平成15年 1～3月期	平成15年 今期前期	平成15年 4～6月期
計	1.6	2.5	0.9	1.1	2.9	4.2	1.3	0.6	0.0	0.6	0.6	1.7
大企業	9.7	6.8	-2.9	9.1	10.0	5.5	-4.5	5.6	9.4	7.7	-1.7	11.5
中堅企業	0.9	0.9	0.0	2.7	4.2	4.5	0.3	9.1	0.0	0.0	0.0	1.2
中小企業	-0.5	0.6	1.1	-3.8	2.2	1.6	-0.6	-4.0	-8.2	-3.0	5.2	-3.0
市外本社企業	2.1	8.7	6.6	6.7	0.0	19.0	19.0	15.0	3.8	0.0	-3.8	0.0

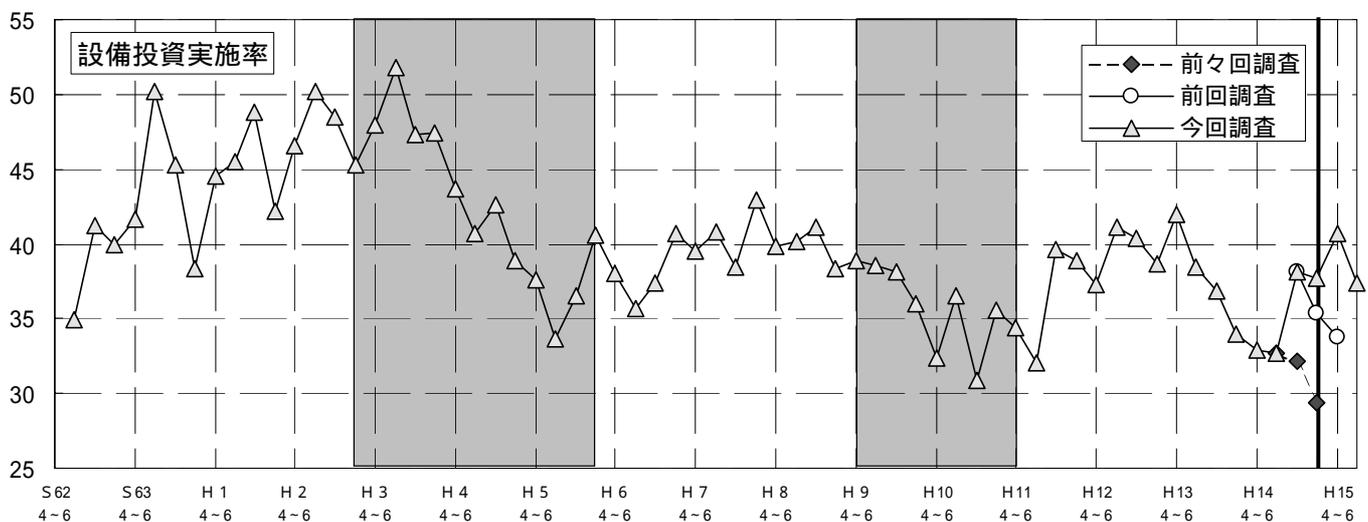
今期の設備投資実施率と設備投資額BSI値は、設備投資実施率が37.7%と前期からほぼ横ばいとなったが、設備投資額BSI値は22.2と「増加」超幅が大きく拡大した。来期についても、設備投資実施率は今期から上昇する見通しであり、設備投資額BSI値も「増加」超での推移が見込まれていることから、設備投資は堅調な推移が予想されている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は39.5%で前期から2.1ポイント低下したが、設備投資額BSI値は22.2と前期から13.9ポイント「増加」超幅を拡大した。先行きについては、来期の設備投資実施率は、今期より上昇する見通しであり、設備投資額BSI値も「増加」超で推移する予想となっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率は36.0%と、前期から1.5ポイント上昇し、設備投資額BSI値は22.2と「増加」超に転じた。来期については、設備投資実施率は今期並みの水準で推移する見通しであり、設備投資額BSI値も「増加」超での推移が続く予想となっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業、市外本社企業で上昇、中堅企業、中小企業では低下しており、規模によって二極化している。しかし、設備投資額BSI値は、全ての規模で「増加」超となっており、中小企業、中堅企業の「増加」超幅は大企業よりも大きくなっている。先行きについてみると、来期は、大企業、中堅企業、中小企業では、設備投資実施率が上昇する見通しであり、設備投資額BSI値も「増加」超での推移が見込まれている。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」(57.5%)、「合理化・省力化」(50.7%)、「研究開発」(43.8%)の順となっており、非製造業では、「維持・補修」(64.1%)、「合理化・省力化」(37.5%)、「受注・需要増対応」(29.7%)の順となっている。



	実施(計画)率 (%)						設備投資額 B S I 値 = 増加 (%) - 減少 (%)					
	平成14年	平成15年	今期 - 前期	平成15年	平成15年	回答 企業数	平成14年	平成15年	今期 - 前期	平成15年	平成15年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	38.1	37.7	-0.4	40.7	37.4	363	2.6	22.2	19.6	6.9	1.7	135
製造業	41.6	39.5	-2.1	45.1	39.7	185	8.3	22.2	13.9	6.3	1.5	72
食料品等	70.0	75.0	5.0	87.5	87.5	8	-28.6	20.0	48.6	16.7	14.3	5
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5	-	-	-	-	-	0
出版・印刷	10.0	0.0	-10.0	16.7	16.7	6	-	-	-	-	-	0
石油・化学等	58.8	62.5	3.7	56.3	62.5	16	30.0	10.0	-20.0	0.0	0.0	10
鉄鋼・金属等	33.3	31.4	-1.9	33.3	36.1	35	30.8	27.3	-3.5	22.2	22.2	11
一般機械	45.5	38.9	-6.6	47.2	27.8	36	6.6	21.5	14.9	-7.7	-10.0	14
電機・精密等	42.6	46.7	4.1	54.5	45.5	45	25.0	28.6	3.6	33.3	15.0	21
輸送用機械	54.5	50.0	-4.5	64.7	58.8	18	-25.0	11.1	36.1	-33.3	-20.0	9
その他製造業	31.6	12.5	-19.1	12.5	12.5	16	0.0	50.0	50.0	-100.0	-100.0	2
非製造業	34.5	36.0	1.5	36.2	35.0	178	-4.5	22.2	26.7	7.6	1.9	63
建設業	26.7	29.0	2.3	32.3	41.9	31	0.0	0.0	0.0	33.3	10.0	9
運輸・倉庫業	59.3	50.0	-9.3	61.5	46.2	26	37.5	38.5	1.0	8.3	8.3	13
卸売業	18.2	17.4	-0.8	26.1	21.7	23	-50.0	-75.0	-25.0	-25.0	-25.0	4
小売業	28.2	37.8	9.6	30.6	27.8	37	-18.2	71.5	89.7	33.4	37.5	14
飲食業	75.0	33.3	-41.7	0.0	33.3	3	-33.4	0.0	33.4	0.0	0.0	1
不動産業	66.7	28.6	-38.1	42.9	42.9	7	-50.0	50.0	100.0	50.0	0.0	2
情報サービス業	32.1	45.5	13.4	31.8	31.8	22	11.1	-20.0	-31.1	-33.3	-42.9	10
その他非製造業	40.0	37.9	-2.1	37.9	37.9	29	-25.0	30.0	55.0	-10.0	0.0	10

	実施(計画)率 (%)						設備投資額 B S I 値 = 増加 (%) - 減少 (%)					
	平成14年	平成15年	今期 - 前期	平成15年	平成15年	回答 企業数	平成14年	平成15年	今期 - 前期	平成15年	平成15年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	38.1	37.7	-0.4	40.7	37.4	363	2.6	22.2	19.6	6.9	1.7	135
大企業	74.0	86.4	12.4	88.6	84.1	44	0.0	13.9	13.9	8.1	5.4	36
中堅企業	35.7	30.7	-5.0	33.3	33.3	114	4.9	25.7	20.8	8.0	-6.5	35
中小企業	25.3	22.0	-3.3	27.8	22.2	159	15.2	22.9	7.7	10.7	3.6	35
市外本社企業	55.1	63.0	7.9	57.8	55.6	46	-18.5	27.6	46.1	0.0	4.2	29
製造業	41.6	39.5	-2.1	45.1	39.7	185	8.3	22.2	13.9	6.3	1.5	72
大企業	95.0	88.9	-6.1	94.4	94.4	18	-5.3	-13.3	-8.0	0.0	-17.6	15
中堅企業	45.8	50.0	4.2	54.5	54.5	22	18.2	54.5	36.3	22.2	9.1	11
中小企業	28.1	25.0	-3.1	32.3	24.2	124	23.6	32.3	8.7	12.0	8.0	31
市外本社企業	69.6	71.4	1.8	70.0	70.0	21	-18.8	13.3	32.1	-7.7	7.2	15
非製造業	34.5	36.0	1.5	36.2	35.0	178	-4.5	22.2	26.7	7.6	1.9	63
大企業	60.0	84.6	24.6	84.6	76.9	26	5.5	33.3	27.8	14.3	25.0	21
中堅企業	33.0	26.1	-6.9	28.3	28.3	92	0.0	12.5	12.5	0.0	-15.0	24
中小企業	17.0	11.4	-5.6	11.8	14.7	35	-25.0	-50.0	-25.0	0.0	-33.3	4
市外本社企業	42.3	56.0	13.7	48.0	44.0	25	-18.2	42.9	61.1	8.3	0.0	14

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	28.5	44.5	25.5	60.6	19.7	13.1	6.6	137
製造業	27.4	50.7	43.8	57.5	24.7	19.2	4.1	73
非製造業	29.7	37.5	4.7	64.1	14.1	6.3	9.4	64

〔為替レート〕

回答企業 218 社の設定円/\$ レートの平均は前回調査 (122.9 円/\$) から 2.8 円/\$ 円高の 120.1 円/\$ となっている。6 ヶ月先については、120.7 円/\$ とほぼ横ばいでの推移が予想されている。

	円/ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	120.1	120.7
製造業	120.8	121.2
食料品等	120.6	120.4
繊維・衣服等	120.5	119.5
出版・印刷	119.7	117.0
石油・化学等	119.6	119.6
鉄鋼・金属等	119.2	121.3
一般機械	122.2	123.4
電機・精密等	122.0	121.0
輸送用機械	119.3	119.4
その他製造業	120.2	122.5
非製造業	119.2	119.9
建設業	119.3	118.1
運輸・倉庫業	118.6	119.9
卸売業	119.3	121.1
小売業	119.0	118.7
飲食業	118.5	122.5
金融・保険業	117.0	120.0
不動産業	120.0	125.0
情報サービス業	120.0	120.1
その他非製造業	119.0	121.5

	円/ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	120.1	120.7
大企業	120.1	120.0
中堅企業	119.5	119.9
中小企業	120.8	121.5
市外本社企業	118.7	119.4
製造業	120.8	121.2
大企業	120.0	119.6
中堅企業	120.1	120.0
中小企業	121.3	122.0
市外本社企業	118.9	119.0
非製造業	119.2	119.9
大企業	120.2	120.4
中堅企業	119.2	119.9
中小企業	118.9	119.7
中小企業	118.4	120.0